

西予市野村町（農友地区） 自助・共助の減災訓練



愛媛県 西予市農友地区
兵頭 和夫

2018年7月6日から降り始めた豪雨と、野村ダムの「緊急放流」により、西予市野村町では、死者5名・全壊116戸・半壊213戸・一部損壊5戸・床上浸水22戸・床下浸水44戸という、有史以来の甚大な被害が発生しました。

被災直後「まさか?」「こんなことは生まれて初めてじゃ!」防災意識が希薄な住民の偽らざる声でした。この災害を契機に、住民の防災意識は一変しました。

野村ダムに一番近い農友地区でも、防災に向けての取り組みが急進しました。中でも上野地区（当時28戸・82人）は、ダムより1km弱の下流に位置し、最初に激流に襲われることが想定されることから、防災直後の7月26日の地区常会で、地区内防災体制の総点検と新たな対策の策定が決議され、次の取り組みが始まりました。

①防災倉庫の設置

②住民基本台帳の整備

③自助・共助訓練の開催

④住民の命を守る取り組み

防災倉庫の設置は、幸いなことに、助成制度で整備できました。しかし、中味の防災装備については助成による整備は困難で、検討した結果、必要最小限の装備を優先整備し、残りは各個人が所有するものを登録しておき、必要時に借用する方式としました。結果、住民の大半が農家であったことが幸いし、発電機・スコップ・鶴嘴・チェーンソー・ロープ等必要以上の装備品・数量が登録され、充実した防災倉庫が短時間のうちに実現しました。

次に共助に必要な、地区内に居住する住民の詳細を把握することが、非常時の住民の命を守ることに繋がるとの観点から、身体的な情報をはじめ、極めて重要な個人情報を含む住民基本台帳が、住民の理解のもと整備され、代々の区長が保管することとなりました（併せて、避難時に携行する「いのちのカード」を策定）。

さらに今回の災害を教訓として、公助に依存しない、自助・(近所)・共助による「安全・安心な地区づくり」を目指した訓練を、発災1周年目に計画することになり、計画から撤収まで、一切行政に頼らない住民による手作り訓練が、この日から一始まりました。訓練想定も水害を教訓として始まった訓練ではありますが、水害はある程度予想ができるものの、大規模地震は予想ができない突発的なものであることから、地震時の対応ができれば、全てに応用できるとの観点から、「南海トラフを起因とする大規模地震」を想定して、全住民参加の一人一役の訓練が次の概要で実施されました。

- (1) 近所同士の安全確認、避難の呼びかけ
- (2) 避難訓練
- (3) 避難者確認受付訓練
- (4) 避難所設営（トイレ設営）訓練
- (5) 避難所開設訓練
- (6) 被災者救出・搬送訓練
- (7) 食料緊急援助訓練
- (8) 非常食炊き出し訓練
- (9) 簡易トイレの作り方
- (10) 消火器の使用法
- (11) 非常食の試食

手作りの訓練を実施して、

- ①発災直後の行動は、家族の安全を確保し、次に近所の安全確保が基本的行動（自助・共助）であること。
- ②非常時の情報は、求められて収集するのではなく、現場で必要な情報を先行収集し、逆に収集した情報を行政に報告し、必要な救援を求めるべきである！
- ③発災直後の公助を充てにするな！自助・近所・共助に勝るものはない！
- ④日頃からの備えの必要性。

等の貴重な体験を習得できたことは、地区の今後の防災力のアップに寄与するとともに、住民の絆がさらに堅固なものとなりました。

この上野地区の訓練を基礎に、4か月後の11月には、農友地区で新たに整備された住民基本台帳を基に、10地区約700人が参加しての避難訓練が実施されました。さらに5か月後の2月には、10地区の代表170人が参加して「炊き出し訓練」「応急処置訓練」等が実施され、農友地区の共助体制が確認されました。しかし、その後、コロナ渦の集合訓練が計画できず、分散避難を基本とした、避難時に必要な住民の安全確保の方法等を検討し、高齢者避難情報、避難

指示が発令された場合、集会所に設置している避難申告書に記入し行動に移すこと等が新たに確認されるなど、住民主体の「安心・安全な地区づくり」は終わりがありません。



「いのちのカード」での安否確認と被害情報収集



参加者全員による段ボールでの簡易トイレづくり



野村ダムの緊急放流により、濁流が堤防を越水する瞬間